

教 育 研 究 業 績

氏名 石黒 万里子
学位： 博士（教育学）

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
教育学、教育社会学	知識と経験とカリキュラム、教育と社会階層	
主要担当授業科目	教育課程総論、教育社会学概論A・B、教育実習Ⅰ・Ⅱ、保育・教職実践演習（幼・小）、保育者論	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例	平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月	幼稚園に協力を依頼し、幼稚園教育実習にむけた事前学習として観察実習の機会を設け、観察記録を作成するなど、学生にとって大学での講義と幼稚園における実践的学びが結びつくよう工夫した。
	平成 21 年 4 月～現在 に至る	保育士、幼稚園・小学校教員採用試験対策として、受験予定の学生を対象に、小テストや小論文の書き方指導および添削、集団面接の練習を行い、重要事項を確認し、教職の意義や職務内容について実践的に指導している。小テストや小論文のテーマ、面接における質問項目には、過去に出題された問題のほか、教育の現代的課題をとりあげている。
2 作成した教科書、教材	平成 20 年 ～平成 24 年	『幼稚園教育実習のてびき』を作成した。
	平成 23 年 ～平成 24 年	『幼稚園教育実習ワークブック』を幼稚園と共同で作成した。
	平成 31 年 3 月	『想像力を拓く教育社会学』（分担執筆）を刊行した。
	令和 2 年 3 月	『幼児教育』『教育原理』（分担執筆）を刊行した。
	令和 4 年 1 月	『Agenda 家庭基礎』（文部科学省検定済教科書高等学校家庭科用）（分担執筆）を刊行した。
	令和 5 年 2 月	『保育基礎』（文部科学省検定済教科書高等学校家庭科用）（分担執筆）を刊行した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価	令和 5 年 11 月	『<子ども学>論集』（共編著）を刊行した。
	令和 4 年 1 月	令和 4 年度「教育と不平等」の授業に対する学生の「授業評価アンケート」結果では、4 段階評価で、「教員について（教員努力）」の項目が全て平均 3.5 ポイント以上だった。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
5 その他	平成 17 年 6 月 9 日	東京都江戸川区の生涯学習講座「江戸川総合人生大学人生科学部現代家庭経営学科子どもコース」第 26 回「子どもたちをとりまく社会（2）～地域～」講師
	令和 元年 ～令和 5 年	ISFJ 日本政策学生会議政策フォーラム コメンテーター・審査員
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		

高等学校教諭専修免許状（地理歴史・公民） 中学校教諭専修免許状（社会） 専門社会調査士資格（001757）	平成 13 年 3 月 平成 13 年 3 月 平成 23 年 10 月			
2 特許等				
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
4 その他 教員免許状更新講習講師 高等学校への出張講義	平成 21 年 8 月 21 日 平成 22 年 8 月 15 日 平成 23 年 8 月 19 日 平成 24 年 8 月 8 日 平成 27 年 6 月 6 日 平成 22 年 7 月 14 日 平成 23 年 7 月 12 日 平成 24 年 9 月 28 日 平成 27 年 12 月 15 日 12 月 17 日 平成 28 年 3 月 2 日 10 月 13 日 11 月 10 日 12 月 16 日 平成 29 年 11 月 16 日 令和 4 年 6 月 10 日 令和 6 年 3 月 2 日 令和 3～5 年	教員免許状更新講習必修領域「教育の最新事情」講師 教員免許状更新講習選択領域「これからの幼稚園実習について考える」講師 教員免許状更新講習必修領域「教育の最新事情」講師 教員免許状更新講習必修領域「教育の最新事情」講師 教員免許状更新講習必修領域「教育の最新事情」講師 福岡県立新宮高等学校 久留米市立南筑高等学校 熊本県立第一高等学校 埼玉県立深谷第一高等学校 東京都立竹台高等学校 大成高等学校 美原高等学校 川口総合高等学校 田無高等学校 白岡高等学校 つばさ総合高等学校 大成高等学校		
『東京都北区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告』 「点検及び評価に関する学識経験者の意見」				
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1 育児戦略の社会学・育児雑誌の変容と再生産	共著	平成 16 年 9 月	世界思想社	第 4 章「子ども中心主義のパラドックスー『共感型』育児雑誌の興隆一」(pp. 105-133)を担当。B. パーンステインの言説理論を枠組みとした、1990 年代以降の日本の育児雑誌の分析から、現代の育児をとりまく環境と母親の抱える問題として、模範的母親像の喪失が母役割のさらなる強化をもたらしていることを論じた。(天童睦子編、天童睦子、高橋均、石黒万里子、加藤美帆、柴野昌山)

2 青少年・若者の自立支援・ユースワークによる学校・地域の再生	共著	平成 21 年 9 月	世界思想社	第 3 章「学校における児童生徒の自立支援－『未来』に向けた生徒指導」(pp.57-78)を担当。教師の職務において、児童生徒の理解とともに、予期的社会化を含めた未来変革志向の生徒指導の必要性を論じた。(柴野昌山編、柴野昌山、住田正樹、 <u>石黒万里子</u> 、水野篤夫、石飛和彦、阿形健司、天童睦子、高橋均、前田崇)
3 幼稚園教育実習のてびき (再掲)	共著	平成 20～24 年 (毎年改訂)	中村学園大学	幼稚園教育実習に向けた心構えや実習中の注意事項を中心に、幼稚園教諭の職務や幼児教育の社会的使命について記した。(石黒万里子、森田真紀子、田本真子ほか)
4 幼稚園教育実習ワークブック (I・II) (再掲)	共著	平成 23 年 平成 24 年	中村学園大学	幼稚園教育実習の事前・事後学習で用いる、書き込み式のワークブックである。(那須信樹、 <u>石黒万里子</u> 、野上俊一、吉川寿美、山本美香、志水陽子、中村麻衣、二分裕美、秀平花子、福嶋理恵、丸山由美ほか)
5 教育社会学－現代教育のシステム分析	共訳	平成 23 年 11 月	東洋館	第 5 章「組織としての学校」(pp.223-258)を担当。(牧野暢男・天童睦子監訳、牧野暢男、天童睦子、牧野智和、高橋均、加藤美帆、河野志穂、 <u>石黒万里子</u> 、高野良子、前田崇、千葉聡子、白川優治、中邨和子)
6 教育の危機	共訳	平成 29 年 3 月	東洋館	第 5 章「教育を形づくる社会的諸力の危機」(pp.137-153)、第 6 章「大学と TINA－他に選択肢はないのか？」(pp.154-183)を担当。(天童睦子監訳、天童睦子、田中正弘、 <u>石黒万里子</u> 、小内透、日暮トモ子、加藤美帆、高橋均、中島ゆり、垂見裕子、大野順子)
7 英国の教育	共編著	平成 29 年 5 月	東信堂	第 5 章第 2 節「就学前教育」(pp.175-182)、トピック 02「ベアレントクラシー」(p.38)を担当。(日英教育学会編、編集委員：高妻紳二郎、清田夏代、 <u>石黒万里子</u> 、宮島健次、青木研作)
8 想像力を拓く教育社会学	共著	平成 31 年 3 月	東洋館	第 4 章「社会変動と幼児教育」(pp.95-114)、第 6 章「カリキュラムは何の役に立つのか－学校知のレリバンサー」(pp.133-149)を担当。(高橋均編著、 <u>石黒万里子</u> 、千葉聡子、前田崇、加藤美帆、牧野智和、白川優治、河野志穂、天童睦子、牧野暢男)
9 幼児教育	共著	令和 2 年 3 月	ミネルヴァ書房	第 3 章「日本における幼児教育の展開」(pp.29-42) 第 4 章「諸外国における幼児教育の展開」(pp.43-54) 第 5 章「幼児教育の施設と経営」(pp.55-66)を担当。(小玉亮子編著、 <u>石黒万里子</u> 、小山祥子、上田智子)
10 教育原理	共著	令和 2 年 3 月	光生館	第 12 章「現代日本の教育課題」(pp.187-205)を担当。(坂越正樹・湯川秀樹・湯川嘉津美・神長美津子編著、山瀬範子、東野充成、山下文一、太田俊己、松元健治、 <u>石黒万里子</u>)
11 Bloomsbury Education and Childhood Studies (eBooks)	共著	令和 3 年 5 月	Bloomsbury Publishing	Friendship and Peer Cultures in Childhood (Japan), Inclusion and Marginalization of Learners in Childhood (Japan), Health, Well-being, and Welfare in Childhood (Japan) (William A. Corsaro (Editor in Chief), Shin'ichi Suzuki (Regional Editor), Robert Aspinall (Regional Editor))
12 Agenda 家庭基礎 (再掲)	共著	令和 4 年 1 月	実教出版	文部科学省検定済教科書高等学校家庭科用)である。(横山哲夫、小玉亮子、 <u>石黒万里子</u> 、太田幸葉、大矢英世、小山田祐太、柿沼葉子、加藤三貴、菊地いずみ、久保田正芳、後藤亜里紗、塩生朋子、芝野玲子、島田広、鈴木裕子、妹尾理子、竹中真紀子、竹信三恵子、谷祥子、丹藤弘子、富田道子、永井敏美、中島彩子、日置雅春、樋渡俊一、

1 3 Bloomsbury Education and Childhood Studies (eBooks)	共著	令和4年6月	Bloomsbury Publishing	船江莉佳、古沢広祐、松江暁子、葉袋奈美子、村千鶴子、横井紘子、横川真宜、若菜宣明、渡辺大輔) Curriculum in Early Childhood Education (Japan), Observation and Assessment in Early Childhood Education (Japan) (Manjula Waniganayake (Editor in Chief), Robert Aspinall (Regional Editor), Shin'ichi Suzuki (Regional Editor))
1 4 保育基礎 (再掲)	共著	令和5年2月	実教出版	文部科学省検定済教科書高等学校家庭科用である。(刑部育子、石黒万里子、星いづみ、松島のり子、山下沙織、湯澤馨子、横井紘子)
1 5 <子ども学>論集 (再掲)	共編著	令和5年11月	学文社	子ども学についての論文集。石黒万里子、青木研作、近藤清華編
1 6 ジェンダー事典	共著	令和6年2月	丸善	松本悠子、伊藤公雄、小玉亮子、三成美保編
(学術論文) 1 資格社会におけるメリトクラシーイデオロギーの変容	単著	平成14年3月	早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊第9号-2 pp.85-94	P. ブルデュー、P. ブラウンらの社会理論をふまえ、現代の日本社会において、画一的な高学歴志向を示すメリトクラシーイデオロギーが変容し、教育要求が資格取得などに向かって多様化する中で、親の意向が子どもの教育決定を大きく規定していく可能性があることを示すモデルを提示し、学校教育の意義の変化を論じた。
2 「分類」の社会的基盤—デュルケーム、ブルデューにおける「社会」と「力」の概念についての一考察—	単著	平成14年9月	早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊第10号-1 pp.89-98	P. ブルデューの社会理論におけるE. デュルケームの影響を、両者の「分類」に関する考察を通して明らかにした。両者は、分類における社会的規定力とその分類をおしつける「力」について指摘している点で共通しているが、デュルケームが論じるのは「階層のない社会」についてであり、ブルデューにおいて社会は階層化されていることが前提である点で異なることを指摘した。
3 イギリス教育制度における「親」の変容—教育法を中心に—	単著	平成15年3月	早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊第10号-2 pp.85-93	第二次世界大戦後のイギリスの教育法において、とくにサッチャー政権以降の教育改革に焦点をあて、「親」の位置づけの変化を検証した。イギリスの教育制度において、親が子どもの教育責任をもつとともに、子どもへの教育期待を積極的に実現していく存在へと変容していることを指摘し、イギリスにおける学校教育の意義や役割が変化していることを論じた。
4 東京23区の公立学校改革と青少年教育の課題	共著	平成16年3月	早稲田教育評論第18巻第1号 pp.43-70	II 「教育特区にみる教育主体の再編成」(pp.52-58)を担当。小泉政権による教育改革の一部であり、規制緩和の試行地域である「教育特区」の動向について、幼保一元化を目指した幼稚園・保育所における、教員資格や設備の共有化の試みを中心に明らかにした。
5 ブレア新労働党政権の家族・教育政策—就学前児童の「ケア」と「教育」の統合を手がかりに—	単著	平成16年7月	日英教育研究フォーラム第8号 pp.57-67	(矢口徹也、金塚基、石黒万里子、川原健太郎、坂内夏子、新保教子) イギリスのブレア新労働政権による、就学前児童のケアと教育の統合施設である「early excellence centre」の設置の経緯と特徴を手がかりに、現代イギリスの保育政策について概観した。この統合は、子どもの教育水準の向上だけでなく、就学前児童を預かることにより親の職業訓練をも意図したものであり、保育制度の多様化の中で、保育施設や保育者の役割も変化しているこ

6	育児意識の社会的配分	単著	平成 17 年 9 月	早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊第13号 - 1 pp.83-91	とを論じた。さらにこの動向からは、国家による子育てへの介入が進行する一方で、政策的には親の養育責任の強調も見いだせることを指摘した。 2005年に実施した、保育所に子どもを通わせる父母を対象とした調査と先行調査との比較から、保育所の父母と幼稚園の父母の育児意識の違いについて検討した。専業主婦の方が有職女性に比べて子育てのストレスを感じている一方で、子育てを「生きがい」として感じていることを指摘した。
7	若い父親の育児参加とジェンダー意識—共働きカップルの育児意識調査の分析から—	共著	平成 18 年 3 月	名城大学総合学術研究論文集第5号 pp. 191-202	3「父親の『仕事と子育て』意識—自由回答の分析から—」、4「子どもの社会化戦略とジェンダー秩序」(pp.195—201)を共筆。夫婦の関係性それ自体を父母の育児資源とみなす観点から、保育所に子どもを通わせる父親の育児意識に関する自由回答記述を、内容分析ソフト「KH Coder」を用いて分析した。ここからは、共働きカップルの父親の育児意識について、パートナーである母親の父母同等志向、ジェンダー社会化志向の強弱により、違いがみられることを明らかにした。(天童睦子、石黒万里子)
8	女性のキャリア形成支援に関する研究(その1)—早稲田大学における女子学生の就業の現状とキャリア形成にむけた課題—	共著	平成 18 年 3 月	早稲田教育評論第20巻第1号 pp.77-98	2章「早稲田大学における女子学生数と就職状況の推移」(pp.81-84)を担当。早稲田大学における女子学生の量的拡大の傾向について概観したうえで、現在では卒業後1年目の時点での進路選択について、男女でほぼ同様の傾向を示していることを指摘した。 (矢口徹也・小島佐恵子・石黒万里子・坂井博美・藁谷友紀)
9	大学内保育施設の史的展開—設置目的を中心に—	単著	平成 19 年 3 月	早稲田教育評論第21巻第1号 pp.65-78	保育施設の多様化の事例として、認可外保育施設のひとつである大学内保育施設をとりあげ、その設置目的の歴史的変遷について、政策とのかかわりから分析した。主に附属病院を併設する大学において、職員のための福利厚生の一環として登場した大学内保育施設は、1980年代にはその多くが認可保育所化した。1990年代以降、子育て支援政策の重点化の中で、大学内保育施設は、大学の男女共同参画、あるいは生涯学習支援のための施設として多様な形態で設置されている。教員のライフコースの中で、就労を継続するために、職場内保育施設の存在が一定の役割を果たしたことを論じた。
10	保育者の専門性に関する一考察—保育者に固有の「知識」と「判断」—	単著	平成 21 年 3 月	中村学園大学・中村学園短期大学部研究紀要第41号 pp.1-6	保育者の専門性としての「知識」と「判断」について、保育者に求められる「知識」は、他の職業と比較し、実践者の日常的知識としての側面が強いこと、また心情主義的な幼児教育の在り方が、保育者の専門的判断を困難にしている可能性があることを指摘した。
11	保育と家庭教育、小学校教育との連携にむけた課題-保育雑誌掲載カリキュラムを手がかりに-	共著	平成 22 年 3 月	中村学園大学・中村学園短期大学部研究紀要第42号 pp.1-8	第二次世界大戦後の保育雑誌に掲載された保育カリキュラムにみられる、家族や小学校への言及から、戦後の保育制度の出発期において、幼稚園教諭をはじめとする保育関係者側に、家庭教育と小学校教育との連携への強い希求が見出せることを指摘した。保幼小の連携、学校と家庭との連携は、現在の学校教育制度の成立期から課題として提示されていたことを示した。 (石黒万里子、山田朋子)

1 2 幼稚園における「子育て支援」の課題－「預かり保育」の利用者に着目して－	単著	平成 22 年 12 月	家庭教育研究所紀要 第 32 号 pp.14-22	近年幼稚園において子育て支援の充実が求められているが、現在実施されている子育て支援策のひとつである預かり保育においては、利用者層の偏りがみられることを指摘し、今後幼稚園はこの偏りの是正に取り組んでいく必要があることを指摘した。
1 3 教職志望学生の志望動機形成と事前制御の受容に関する研究	共著	平成 23 年 3 月	中村学園大学・中村学園短期大学部研究紀要 第 43 号	教職を志望する学生への質問紙調査から、教職志望の動機や教職観、教員就職にむけた学習の現状について明らかにし、学生の現状に即した大学における教員養成のあり方について論じた。(柳治男、笠原正洋、松尾智則、 <u>石黒万里子</u> 、田村知子、野上俊一)
1 4 英国における EYFS プロファイルにそった乳幼児期の個人記録作成の方法	共著	平成 24 年 3 月	中村学園大学発達支援センター研究紀要 第 3 号 pp.1-10	英国の就学前教育におけるナショナルカリキュラムとそれに基づいたアセスメントの実際について概観し、教育目標のあり方や保幼小の連携に対する視座について日本への示唆を得た。(石黒万里子、加藤美帆)
1 5 M. ヤングの知識論再考－「新しい」教育社会学から「知識をとり戻す」へ	共著	平成 24 年 3 月	名城大学人文紀要 第 99 集 (47 卷 3 号) pp.1-13	英国の教育社会学者マイケル・ヤングの知識論を通して、技術的道具主義やポストモダニズムを超えた、社会構成論の立場からの世界の認識枠組みそのものとしての知識のあり方について検討した。(天童睦子、 <u>石黒万里子</u>)
1 6 「初等教育との接続」にかかわって：「就学準備」/「就学準備不足の防止」を手がかりに(第 22 回大会報告 2013 年大会シンポジウム 就学前の子どもに対する政策について)	単著	平成 26 年 9 月	日英教育研究フォーラム 第 18 号 pp. 15-20	英国において、就学前教育改革が、就学準備/就学準備不足の防止をねらいとして進行していることを確認した。
1 7 女性の主婦化と母子関係の情緒化－親子関係不安を手がかりに	単著	平成 27 年 3 月	東京成徳大学子ども学部紀要 第 4 号 pp. 17-25	近代家族の特徴である女性の主婦化と母子関係の情緒化は、子育て中の女性の子育て不安となって表出している可能性を指摘した。
1 8 家族における子ども中心主義の展開	単著	平成 27 年 6 月	子ども社会研究 21 号 pp. 33-47	現代の家族における子ども中心主義の推進は、社会における子ども中心主義の実現を遠ざけている可能性を指摘した。
1 9 文化的再生産をめぐる経験的研究の展開	共著	平成 27 年 11 月	教育社会学研究 第 97 集 pp. 125-164	イギリスの教育社会学者バジル・バーンステインの理論について、これを踏まえた日本における経験的研究のレビューを行った。
2 0 幼稚園の学校化に関する言説実践の事例研究－幼稚園の沿革史・記念誌を手がかりに－	単著	平成 29 年 3 月	東京成徳大学子ども学部紀要 第 6 号 pp. 11-20	第二次世界大戦前後の幼稚園教育の描か方について、行政文書、メディア言説、各園の沿革史・記念誌を手がかりに検討した。
2 1 英国における乳幼児期の教育とケア(ECEC)の転型論-OECD 報告書『人生の始まりこそ力強く(Starting Strong)』を手がかりに	単著	平成 29 年 8 月	日英教育研究フォーラム 第 21 号 pp. 71-84	現代の英国における乳幼児期の教育とケアについて、OECD による報告書を手掛かりに、国際的な教育改革の動向との関係という点から論じた。
2 2 保育者・教員養成におけるリサーチリテラシー教育の意義	共著	平成 29 年 12 月	東京成徳大学子ども学部紀要 第 7 号 pp. 1-10	他者理解の技法としてのリサーチリテラシー教育の実践方法と課題について論じた(<u>石黒万里子</u> 、小原由美子、刀川啓一、時田明子、岡千春)。

23 英国の学校における健康教育の政策と実態－PSHE とヘルシースクール政策の分析を通じて	共著	平成 30 年 8 月	日英教育研究フォーラム 第 22 号 pp. 47-62	英国の健康教育政策が、学校現場においてどのように展開しているのかを明らかにした（青木研作、 <u>石黒万里子</u> ）。
24 幼小教員養成の現状と課題－科学性と実践性との葛藤－	単著	平成 30 年 10 月	九州教育学会研究紀要 第 3 号 pp. 9-15	幼小の教員養成の特徴について、科学性と実践性との葛藤という視点から論じた。
25 幼児教育における近代性と「子どもらしさ」－リテラシー（読み書き）と評価をめぐる試論－	単著	令和元年 6 月	子ども社会研究 25 号 pp. 25-47	幼児教育におけるリテラシー（読み書き）の扱いを手がかりに、幼児教育における近代性と「子どもらしさ」について論じた。
26 地域の複数性に注目した教育格差の再検討のための一考察－都市／農村、ジェンダーに対する視点を手がかりに－	単著	令和 6 年 3 月	東京成徳大学子ども学部紀要 第 14 号 pp. 11-24	都市／農村、ジェンダーを視点に、地域の「複数性」という枠組みで教育格差の現状についてレビューした。
(その他)				
1 資格消費社会におけるメリトクラシーイデオロギーの変容	単著	平成 13 年 10 月	第 53 回日本教育学会 東京	学会口頭発表である。 学習者による資格取得の要求が高まり、また学校教育の中で資格取得が支援される中で、従来の画一的なメリトクラシーイデオロギーが、より多様な尺度をもった形態へと変化する一方で、取得された資格の有用性が実際の職業構造による要求から乖離する可能性があることを指摘した。
2 育児知識・言説に関する実証的研究－育児雑誌の分析を中心に－	共著	平成 14 年 3 月	早稲田大学教育社会学研究会 編・発行	第 5 章『子ども中心主義』のパラドクス－育児雑誌にみる、『育てる主体』の形成過程－（pp.45－57）を担当。 L.アルチュセールによるイデオロギーと主体形成の概念を手がかりに、育児雑誌の分析を通して、メディアのもつ教育効果と、読者である母親が、「子ども」という対象と向き合うことを通して「育てる主体」として形成されるプロセスについて考察した。 （柴野昌山、天童睦子、高橋均、 <u>石黒万里子</u> 、加藤美帆）
3 育児知識の伝達と母の変容－育児雑誌の調査研究をふまえて－	共著	平成 14 年 9 月	第 54 回日本教育学会 広島	学会口頭発表である。 第二報告者として、1970 年代以降の日本における商業育児雑誌の変容をふまえ、雑誌に描かれる母親像が、模範的母親モデルから身近な読者へ、あるいはモデル自体の溶解へと変容し、また記事内容も、科学的な正当的知識の伝達から、読者による情報交換へと変化していることを指摘した。 （天童睦子、高橋均、 <u>石黒万里子</u> 、加藤美帆）
4 東京 23 区の青少年教育・社会教育職員の課題	共著	平成 15 年 9 月	第 50 回日本社会教育学会 東京	学会口頭発表である。 第三報告者として、東京 23 区における学校教育改革の現状を概観し、とくに教育改革特区における幼保一元化、NPO 法人・営利法人の参入の動向をふまえ、教育主体の再編・多様化が進行していることを指摘した。 （川原健太郎、金塚基、 <u>石黒万里子</u> ）
5 イギリスと日本における「幼保一元化」の動向	単著	平成 15 年 9 月	第 55 回日本教育学会 東京	学会口頭発表である。 1990 年代以降のほぼ同時期に、就学前児童の教育施設と福祉施設の再編・統合の動向

6 東京 23 区の青少年教育・社会教育職員の課題	共著	平成 16 年 6 月	日本社会教育学会紀要 No.40 pp.132-13	<p>がみられる日英両国において「幼保一元化」がもつ意味について検討した。日本では少子化対策が主眼におかれ、イギリスでは教育水準の向上や女性の労働力の確保などが目指されており、その方向性には違いがみられることを指摘した。</p> <p>3「東京 23 区における青少年教育主体の再編成一構造改革特区の動向を中心に」(pp.133-134)を担当。</p> <p>東京 23 区における教育主体の再編成の動向について、学校法人以外（NPO 法人、民間企業など）による学校設置と、幼稚園と保育所の一体的運用を中心に述べ、学校教育の意義と役割が変容していること指摘した。</p>
7 若い親のしつけと育児意識に関する調査研究—東京・愛知：働く父母の育児戦略調査から—	共著	平成 17 年 3 月	「子どもの社会化」研究会編・発行	<p>(川原健太郎、金塚基、石黒万里子)</p> <p>「若い親のしつけと育児意識調査」の報告書である。第 4 章「子育て意識と育児資源」(pp.25-28)を共筆、第 5 章「子どもへの教育期待と文化活動」(pp.29-35)を担当。</p> <p>東京都内 7 箇所、愛知県内 4 箇所の保育所の父母 730 組（有効回答数 390 組、回収率 53%）への調査から、働く父母が、祖父母や友人、保育所の先生など、人的ネットワークを活用して子育てを実践していることを明らかにした。(天童睦子、酒井博世、メアリー・シスク・野口、石黒万里子)</p>
8 女性のキャリア形成支援第一次報告書	共著	平成 17 年 3 月	J-CARE ER WASEDA PROJECT 事務局編・発行	<p>文部科学省の委託事業である「女性のキャリア形成支援事業」の報告書である。IV-2「女性のキャリア形成支援をめぐる各省の動向」(pp.121-131)を担当。年間活動報告とともに、1990 年代以降の日本における雇用構造の変化を反映した「キャリア」概念の変化と、内閣府や文部科学省、厚生労働省などにおける女性のキャリア形成支援の動向について把握した。(藁谷友紀、矢口徹也、嶋崎尚子、石黒万里子、ほか)</p>
9 イギリスの教育政策にみる「親」の位置づけ	単著	平成 17 年 7 月	第 14 回日英教育学会 京都	<p>学会口頭発表である。</p> <p>第二次世界大戦後のイギリスの教育政策の中で、親の意向が尊重され、家庭教育の重要性が強調されていくと同時に、就学前児童向けサービスが整備され、家庭保育の原則が変化してきていること、とくに 1990 年代以降のブレア政権においては、伝統的家族観の存続と、乳幼児教育の推進が一体のものとして進められていることを指摘した。</p>
10 都市部における親の保育選択	単著	平成 17 年 9 月	第 57 回日本教育社会学会 千葉	<p>学会口頭発表である。</p> <p>2005 年に実施した「若い親のしつけと育児意識調査」によれば、都市部において、子どもの保育園選択に際し、収入の高い母親は園の教育方針を重視しており、「保育に欠ける」児童のための福祉施設という保育所の存在要件が実際的に変化しつつあることを指摘した。</p>
11 イングランドにおける教育の商品化：社会関係の新しい形態にむけて	単著	平成 18 年 7 月	日英教育研究フォーラム 第 10 号 pp.45-63	<p>S. J. Ball による論文の翻訳である。</p> <p>現代のイングランドにおける教育改革では、民間企業の参入や民間的手法の導入が促進され、内的・外的プライヴァタイゼーションが進行しており、教育の市場化、商品化、親の消費者化がみられ、学校教育の意義と役割が変容していることが指摘された。</p>

1 2 親の教育戦略の社会学的研究：階層性・公共性・プライベート化	共著	平成 19 年 9 月	第 59 回日本教育社会学会 茨城	学会口頭発表である。 2006 年に実施した「子どもの教育に関する実態調査」より、子どもとの関与が大きいほど母親の子育てに対する不安が高まる傾向があることを指摘した。 (片岡栄美、門脇厚司、天童睦子、小玉亮子、石黒万里子)
1 3 地方自治体の高等教育政策に関する調査報告書	共著	平成 20 年 3 月	地方高等教育政策研究会 編・発行	2006 年に実施した「地方自治体の高等教育政策に関する調査」の報告書である。第 6 章「大学への地域貢献期待の構造—自治体の属性との関連で—」(pp.59-65)を担当。自治体からの大学の地域貢献に対する期待は非常に高いことと、自治体の人的資本と文化資本が高いほど研究・教育期待が高く、経済資本が高いほど社会サービス期待が高く、地域によって学校や教員に期待されることが異なることを示した。(牧野暢男、河野志穂、加藤雄次、小島佐恵子、白川優治、高橋平徳、石黒万里子、牧野智和、高橋均、前田崇、飯嶋香織、鳥井康照)
1 4 子どものしつけ・教育戦略の社会学的研究—階層性・公共性・プライベート化— (平成 17 年度～平成 19 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) 研究成果報告書)	共著	平成 20 年 3 月		片岡栄美研究代表の科研報告書である。第 3 章「子育て不安の社会的要因—人的ネットワーク・情報資源・階層性—」(pp.21-31)、「教育戦略の地域性—自治体規模との関連で—」(pp.139-147) 担当。父母の子育て不安には、人的ネットワークと情報資源という要因に加えて、階層的要因が見出せること、また教育戦略は自治体規模によって異なることを指摘した。(片岡栄美、天童睦子、小玉亮子、中井美樹、石黒万里子)
1 5 知識伝達の構造—教育社会学の新展開—	共著	平成 20 年 3 月	世界思想社	用語解説において、「学力」「学歴社会」「隠れたカリキュラム/潜在的カリキュラム」「学校文化」「教育改革」「私事化」「女性学・男性学」「正統文化・下位文化」「ハビトゥス」「ペアレントクラシー」「メリトクラシー」(pp. 175-183の該当箇所)を担当。 (天童睦子、柴野昌山、濱名篤、内田良、加藤美帆、岩見和彦、薬師院仁志、石黒万里子、高橋均、牧野智和)
1 6 グローバリズムのなかの親の教育選択と意識—教育における公共性の揺らぎと階層性—	共著	平成 20 年 9 月	第 60 回日本教育社会学会 新潟	2006 年に実施した「子どもの教育に関する実態調査」より、父母による子育て情報資源の利用を、公共圏への参画ととらえ、教師や医者といった専門家による情報空間と、メディア情報空間への参画の度合いは、学歴や職業の有無で異なることを明らかにした。 (片岡栄美、小玉亮子、石黒万里子)
1 7 父親の子育て不安の社会的要因	単著	平成 21 年 9 月	第 61 回日本教育社会学会 東京	学会口頭発表である。 父親の子育て不安には、父親自身が自分の父親よりも高学歴であることと、男児に対する教育期待が関連していると考えられることを示した。
1 8 図書紹介	単著	平成 21 年 9 月	教育学研究 76(3) pp.362-363	木村涼子・古久保さくら編著、『ジェンダーで考える教育の現在 フェミニズム教育学をめざして』(解放出版社刊、2008 年 12 月発行)の図書紹介である。
1 9 父母のジェンダー意識と子育て不安	単著	平成 22 年 8 月	第 69 回日本教育学会 広島	学会口頭発表である。 母親の子育て不安のあり方は、子どもへの教育期待におけるジェンダー社会化志向の強弱と関連していることを指摘した。
2 0 パースティン理論における学校間移行の問題	単著	平成 23 年 9 月	第 63 回日本教育社会学会	学会口頭発表である。 学校段階間の移行が抱える課題について、

21 A Comparative Study on the Early Childhood Educational Curriculum Reform in 2000s :Japan, England and Germany	共著	平成 24 年 1 月	東京 The 10th Annual Hawaii International Conference on Education	バーンステイン理論における「類別」と「枠づけ」の観点から把握する概念モデルを提示した。 学会ポスター発表である。 日英独の就学前後の接続のあり方について、現代のカリキュラム改革を通して検討した。(小玉亮子、加藤美帆、石黒万里子)
22 初等教育との接続にかかわって	単著	平成 25 年 9 月	第 22 回日英教育学会 兵庫	シンポジウム「就学前の子どもに対する政策について」シンポジスト。 英国の就学前教育をテーマとしたシンポジウムにおいて、現代英国のカリキュラム改革の動向を手がかりに初等教育との接続志向が高まっていることを指摘した。
23 幼小教員養成の現状と課題—専門的知識と日常的実践の間で	単著	平成 25 年 11 月	第 65 回九州教育学会 佐賀	ラウンドテーブル「教育社会学の科学性と実践性 I」話題提供者。 幼小教員養成の現場では、科学的専門的知識と日常的実践やスキルとの間の区別が、時として学習への動機づけや伝達上の困難として浮かび上がることを指摘した。
24 日本における知の分割の展開—就学前教育におけるリテラシーの伝達を手がかりに	単著	平成 26 年 9 月	第 66 回日本教育社会学会 愛媛	学会口頭発表である。 日本の就学前教育において、リテラシーの伝達をめぐって知の分割が生じていることを指摘した。
25 幼稚園教員と保育士の保育者意識に関する研究IV—インタビュー調査を通して	共著	平成 27 年 3 月	東京成徳大学 子ども学部 研究年報 vol. 14	第 3 章「保育方法と保育者の専門性」(pp.32-41) 担当。公立幼稚園・保育所の保育者への聞き取り調査より、保育における遊びの意義や保育者の専門性としての保育の「見える化」について論じた。 (塙和明、塩谷香、永井由利子、吉田直哉、石黒万里子、小原由美子)
26 幼稚園教員と保育士の保育者意識に関する研究V—インタビュー調査を通して	共著	平成 28 年 3 月	東京成徳大学 子ども学部 研究年報 vol. 15	第 3 章「保育内容の多様性と保育者に固有の専門性」(pp. 32-40) 担当。私立幼稚園・保育所の保育者への聞き取り調査より、保育におけるリテラシーの扱い方や、保育者の専門性の構築について論じた。(塙和明、塩谷香、永井由利子、吉田直哉、石黒万里子、小原由美子)
27 英国の就学前教育におけるヘルスプロモーションの展開—EYFS 改訂の動向を手がかりに	単著	平成 28 年 8 月	第 25 回日英教育学会 京都	学会口頭発表である。 現代イングランドの就学前教育における健康教育・ヘルスプロモーションの展開について、国際情勢との関係と、事例をもとに検討した。
28 保育者養成におけるリサーチリテラシー教育の意義	単著	平成 29 年 8 月	第 76 回日本教育学会 東京	学会口頭発表である。 保育者にとってのリサーチリテラシーの重要性と、その学習方法について論じた。

29 イギリスの学校における健康教育の展開—PSHE の伝統とヘルシースクールアプローチ	共著	平成 29 年 8 月	第 26 回日英教育学会 京都	学会口頭発表である。 イギリスの学校における健康教育の事例について論じた。 (青木研作、 <u>石黒万里子</u>)
30 EU 諸国等における学校基盤の包括的健康教育カリキュラムの研究—地域と協働する学校— (2014～2017 年度 (平成 26～29 年度) 科学研究費補助金基盤研究 (B) (海外学術調査) 最終報告書) (課題番号 26301039)	共著	平成 29 年 10 月		赤星まゆみ研究代表の科研報告書である。「イギリスにおける健康教育の展開—PSHE の伝統とヘルシースクールアプローチ—」(pp.31-43) (青木研作、 <u>石黒万里子</u>)、「カナダ・オンタリオ州における健康教育の展開—多文化主義とリテラシーの育成—」(pp. 85-98) (<u>石黒万里子</u> 、松本大輔) を担当。
31 教育現実がどのように記述されるのか—大学生による量的データの読み取り事例から—	単著	平成 30 年 9 月	第 70 回日本教育社会学会 京都	学会口頭発表である。 量的データの読み取り方により、教育現実がどのように構築されるのかを論じた。
32 幼児教育における「環境」の語られ方と「子どもらしさ」のゆくえ	単著	令和元年 10 月	こども環境学会第 2 回こども環境学セミナー	招待をうけてのセミナーで単独口頭発表である。
33 書評	単著	令和 2 年 5 月	教育社会学研究 106、 pp. 211-213	清水美紀著『子育てをめぐる公私再編のポリティクス：幼稚園における預かり保育に着目して』(勁草書房、2019 年) の書評である。
34 図書紹介	単著	令和 4 年 8 月	日英教育研究フォーラム 26、pp. 120-121	ブレイディみかこ著『ぼくはイエローでホワイトで、ちょっとブルー』(新潮社、2019 年) の図書紹介である。
35 地域と学校研究におけるジェンダー：テリトリー、ローカリティを手がかりに	単著	令和 4 年 8 月	第 81 回日本教育学会 (オンライン)	学会口頭発表である。 地域と学校研究におけるジェンダー視点の現状について論じた。
36 英国の初等学校における食育の動向	単著	令和 4 年 8 月	第 31 回日英教育学会 (オンライン)	学会口頭発表である。 英国の初等学校における食育の動向について、行政文書を中心に確認した。
37 図書紹介	単著	令和 5 年 1 月	教育学研究 90、 pp. 217-218	グニラ・ダールベリ/ピーター・モス/アラン・ペンス著、浅井幸子監訳『「保育の質」を超えて—「評価」のオルタナティブを探る—』(ミネルヴァ書房、2022 年) の図書紹介である。